

情報伝達訓練及びワークショップの開催結果について

令和 6 年度の九州ブロック内連携体制に係る情報伝達訓練及びワークショップを以下のとおり実施した。

I. 情報伝達訓練

【実施概要】

1. 日時 令和 6 年 1 0 月 2 日（水） 1 4 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0
2. 場所 オンライン
3. 参加者
 - 県 : 8 団体 8 名
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 - 市 : 9 団体 9 名
北九州市、福岡市、長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市
 - 有識者 : 2 団体 2 名
一般財団法人九州環境管理協会 島岡副理事長、名古屋大学 平山准教授
 - 事務局 : 2 団体 1 1 名
九州地方環境事務所、事務局（（一財）日本環境衛生センター）

4. 参加者の役割分担

状況付与として、「宮崎県沖で大規模地震が発生し、宮崎県、大分県が甚大な地震被害、津波被害を受けた想定」とし、参加者を九州北部グループ、九州南部グループの 2 つに分け、グループ内で以下のとおりの役割分担とした。

役割	担当	
	九州北部グループ	九州南部グループ
被災県	大分県	宮崎県
被災市町村	大分市 別府市（事務局が演じる役割）	宮崎市 延岡市（事務局が演じる役割）
幹事支援県	福岡県	熊本県
幹事支援県内の支援市町村	北九州市 福岡市	熊本市 八代市（事務局が演じる役割）
支援県	長崎県、佐賀県	鹿児島県、沖縄県
支援県内の支援市町村	長崎市 佐世保市（事務局が演じる役割） 佐賀市（事務局が演じる役割） 鳥栖市（事務局が演じる役割）	鹿児島市 霧島市（事務局が演じる役割） 那覇市 沖縄市（事務局が演じる役割）
被災県	宮崎県	
九州地方環境事務所	九州地方環境事務所	
有識者、オブザーバー	一般財団法人九州環境管理協会 島岡副理事長 名古屋大学 平山准教授	

5. 訓練の内容

情報伝達訓練は、「役割の理解と具体的な活動内容の検証」、「イメージ醸成と関係者の認識共有」、を目的として実施した。また、情報伝達訓練における一連の流れは、「大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画」を基本とした。

情報伝達訓練は、発災後の対応のうち、「2. 発災直後の対応」、「3. ブロック内連携体制の構築」、「4. 情報収集」の3段階を行った。

なお、各シーンにおける主な流れは以下のとおりであり、各参加者間の電話やメールでのやり取りを想定したアクションは、情報伝達訓練上は電子メール及び Web 会議システム(Webex)のチャット機能を用いて行った。

1) 「2. 発災直後の対応」

- ・九州地方環境事務所から被災県へ被災状況確認
- ・被災県が県内市町村の被災状況を把握し九州地方環境事務所へ報告

3) 「3. ブロック内連携体制の構築」

- ・九州地方環境事務所は幹事支援県（候補）に幹事支援県としての役割を要請
- ・幹事支援県（候補）は九州地方環境事務所に幹事支援県の役割受諾を連絡
- ・九州地方環境事務所はブロック内の各構成員に対してブロック内連携体制を構築した旨連絡

3) 「4. 情報収集」

- ・幹事支援県から支援県に対して支援可能内容の情報収集を要請
- ・支援県が県内市町村の支援可能内容を把握し、幹事支援県に連絡。
- ・幹事支援県は各県の支援可能内容を整理し、九州地方環境事務所に連絡。
- ・被災県は県内市町村の要支援内容を把握し、幹事支援県に連絡

6. 演習終了後のご意見（有識者）

○九州地方環境事務所からの第一報のタイミングが難しい。早すぎても情報が十分出でこず、遅すぎても手遅れになる。

○今回の訓練において日環から説明された内容（対応の流れ）は、実際の災害時にも説明する必要がある。そうしておくことで、構成員が前もって整理できる情報もあると思う。

○幹事支援県の決定方法は事前に考えておく必要がある。

（※現在の行動計画ではカウンターパート方式で想定されている）

○今回の訓練で使用したメーリングリストは、実際の災害時にもあるとよい。

○連絡用紙の番号は順番通りとなっている方がよい。

○連絡用紙に記入する内容は、回答漏れがないよう、誘導できるような設問となっている方がよい。

○今日は、どういう情報のやり取りの流れになるのか、ということの共通認識を得るためのものだったと思う。

○各構成員が使っているシステムによって、情報セキュリティの状況などさまざまであった。いざというときは、今日のようなスムーズな対応の流れを実践することは難しいことをよく理解しておく必要がある。

○マッチング情報の共有のあり方については、これから考えていく必要がある。

※参加者からのご意見は別途アンケートにより伺った。（資料4－2参照）

Ⅱ. ワークショップ

【実施概要】

1. 日時 令和6年10月16日（水） 13:30～15:30

2. 場所 福岡朝日ビル地下1階 会議室13号、14号

3. 参加者

県 : 8団体9名

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

市 : 10団体11名

北九州市、福岡市、長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、
那覇市

有識者 : 2団体2名

一般財団法人九州環境管理協会 島岡副理事長、名古屋大学 平山准教授

事務局 : 2団体8名

九州地方環境事務所、事務局（（一財）日本環境衛生センター）

4. 参加者の役割分担

参加者を以下のとおり5班に分け、各班が幹事支援県として簡易マッチングを行い、様式の見直し事項について検討した。

役割	担当
幹事支援県	1班：福岡県、宮崎県、長崎市、熊本市、九州地方環境事務所 2班：長崎県、大分県、那覇市、宮崎市 3班：宮崎県、沖縄県、北九州市、佐世保市 4班：佐賀県、福岡市、大分市、九州地方環境事務所 5班：佐賀県、熊本県、久留米市、鹿児島市
有識者、オブザーバー	一般財団法人九州環境管理協会 島岡副理事長 名古屋大学 平山准教授

ワークショップは、「情報伝達訓練の結果を振り返り、円滑な連絡における課題などの認識共有」、「マッチングを想定した時の各種様式の改善点の検討」を目的として実施した。

ワークショップ①として、情報伝達訓練後のアンケート結果等を参照しながら「情報伝達訓練結果の振り返り」を行った。ワークショップ②として、全員が幹事支援県として「簡易マッチング作業、様式改善の検討」を行った。各ワークショップにおける主な流れは以下のとおりである。

＜ワークショップ①＞

- ・班内で自己紹介（災害対応のご経験など）
- ・班内で情報伝達訓練を振り返り、円滑な連絡に必要なことを共有
- ・班ごとに協議結果を発表

＜ワークショップ②＞

1) 簡易マッチング

- ・班ごとに「集計表B：支援側が支援できる内容」、「集計表C：被災側が求める支援内容」をもとにマッチング作業を行い、「集計表D：マッチング結果」にその結果を整理

2) 様式改善の検討

- ・班ごとに配付資料を参考としてブロック内連携マニュアル様式の改善点について協議

- ・ 班ごとに協議結果を発表

5. 各班の発表内容、ご意見等
資料4－3のとおり